

## 日中韓首脳会議等の熊本開催を求める意見書

九州は、我が国の中で東アジア諸国と距離的に近く、歴史的にも深い関係を持っており、国が進めようとされている「東アジア共同体構想」には、本県としても高い関心を持っているところである。

また、昨年8月に策定された九州圏広域地方計画「～東アジアとともに発展し、活力と魅力あふれる国際フロンティア九州～」の実現に当たっては、東アジア地域において、経済、文化等の多面的な交流を積極的に推進することを通じて、新たな九州の発展を目指していかなければならない。

このような中、九州の中央に位置する本県では、平成23年春の九州新幹線鹿児島ルートが全線開業し、また、平成24年4月を目標に、県市が一体となって全国20番目の政令指定都市となる準備を進めている。将来の州都を目指す熊本としては、これを100年に一度のチャンスと捉え、都市としての品格とその存在感を東アジアに向けて積極的に発信していく必要がある。

このような状況を踏まえ、今年2月には、平成20年から3カ国持ち回りで開催される「日中韓首脳会議」をはじめ、これに準じる東アジア共同体構想推進のための首脳会議等が、熊本城本丸御殿において開催されることを、蒲島熊本県知事と幸山熊本市長が首相官邸を訪れ要望されている。

については、国内外に広く「くまもと」をアピールするとともに、中国及び韓国との強力な交流促進策として、「日中韓首脳会議」等の熊本県開催を強く要望するものである。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成22年6月21日

熊本県議会議長 小杉 直

衆議院議長	横路孝弘様
参議院議長	江田五月様
内閣総理大臣	菅直人様
外務大臣	岡田克也様